

エヌビディア (米国、半導体)

NVIDIA Corp. (ティッカー:NVDA、大和コード:A5249) <http://www.nvidia.com/>

売上高			純利益		株価・為替情報 (8/11時点)		
17. 1	6, 910	百万ドル	1, 666	百万ドル	株価	155. 96 ドル	1ドル = 109. 19 円
18. 1 予	8, 867	(+28%)	2, 262	(+36%)	時価総額	928 億ドル	
19. 1 予	9, 899	(+12%)	2, 442	(+8%)	予想EPS (18. 1)	3. 56 ドル	年初来騰落率
20. 1 予	11, 053	(+12%)	2, 881	(+18%)	予想EPS (19. 1)	3. 86 ドル	+46%

※予想はトムソン・ロイター調査。

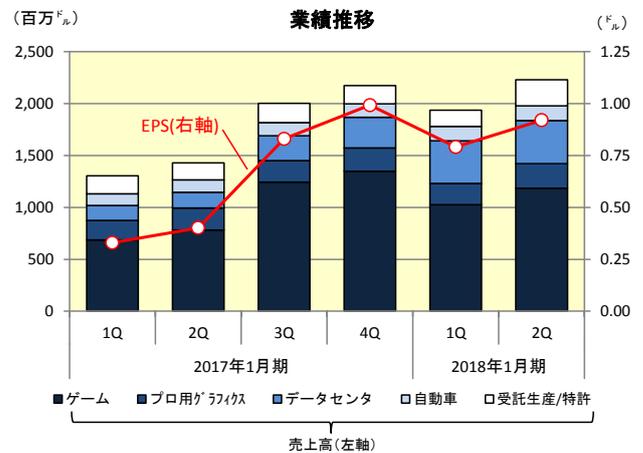
会社概要

1993年創業の半導体企業。主要製品はパソコンやゲームにおけるグラフィックス（画像・動画等）の処理やスーパーコンピュータ等の演算処理で利用されるグラフィックプロセッシングユニット（GPU）。ゲーム向け製品が売上の5割以上を占めるが、スーパーコンピュータ向け製品や自動車向け製品の比率が近年上昇している。ヘッドマウントディスプレイや自動運転等、中長期成長が見込める新規事業を持つことも強み。

人工知能・完全自動運転関連の普及のメリットを中期的に享受しよう

5-7月期は主力ゲーム事業が好業績を牽引

2017年5-7月期は、売上高が前年同期比56%増、純利益が2.2倍と好決算になった。売上高の53%を占めるゲーム事業が52%増収と好調。PCで画像や映像を美しく滑らかに動かすための画像処理半導体（GPU）への強い需要が続くなか、ノートPC向けの新製品が売上拡大に寄与した。秋以降は、期待の新作ゲームタイトル発売が続くことも支援材料となる。また、サッカーや格闘技などのゲームをスポーツのように楽しむeスポーツが世界的なブームになっていることも中期的成長要因と考えている。



(注)2Q=5-7月期。(出所)会社資料

AI開発需要がデータセンタ事業を牽引

売上の19%を占めるデータセンタ事業は、売上高が2.8倍に拡大した。人工知能（AI）を開発しているフェイスブックなどの大手顧客やアマゾン等クラウド事業者からの強い需要などが売上急成長に繋がっている。また、第7世代GPUアーキテクチャ（基本設計）「ボルタ」に基づいたデータセンタ向け製品の出荷を開始。ボルタは第6世代の「パスカル」の最大5倍の処理能力を持ち、人工知能開発を一段と加速させる可能性がある。8-10月期以降のデータセンタ事業の拡大を支える要因と考えている。



(注) 2017年5月時の予想 (出所) Statista

自動車事業は研究開発需要を取り込む

自動車事業の売上高は19%増。自動車事業ではトヨタなど大手企業と提携し、自動運転の研究開発を進めている。2020年台初めと見られる高度自動運転技術確立後、実用化に向けた動きが加速すると予想される。中長期的にAI・自動運転から大きな恩恵を受けよう。全体としては好決算だった一方、データセンタ事業の前四半期比の伸びが投資家の高い期待に届かず、株価は下落した。当面値動きは荒くなるだろうが、押し目を拾っていききたい。(NY 山崎)



(出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 7 月 31 日現在）

大東建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックモホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ビグメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リポミック(4591) ノザフ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) トレンダーズ(6069) ウィルグループ(6089) テクノスマート(6246) TOWA(6315) 日本ピラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティ(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トランザクション(7818) アイフィスジャパン(7833) ウェブブロックホールディングス(7940) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) 三菱地所物流リート投資法人(3481) コメダホールディングス(3543) 串カツ田中(3547) バロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) アドヴァン(7463) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。